

令和元年度 第4回 行財政改革推進検討懇談会議事録

1 懇談会概要

日 時	令和2年2月3日（月）10：00～12：00	
場 所	尾道市役所 本庁舎 3階第1会議室	
出席者	委 員	伊藤委員、井本委員、兼田委員、日下委員、松井委員、空谷委員、渡邊委員 7名（氏名50音順、敬称略）
		青木委員、高橋委員、村上委員 3名 所用により欠席
	事務局	宮本総務部長、前川職員課長、中山財政課長、高橋職員課長補佐兼人事研修係長、岩崎職員課行政経営係主任
次 第	1 開 会 2 市長挨拶 3 議 事 説明事項 ・第7次行財政改革大綱（素案）について 審議事項 ・行財政改革に関する意見書（素案）について 4 その他 5 閉 会	
配 布 資 料	資料番号1 行財政改革推進検討懇談会意見集約表 資料番号2 第7次尾道市行財政改革大綱（素案） 資料番号3 行財政改革に関する意見書（素案） 資料番号4 【参考】 議事録要約版（公表用） ・第1回（7/1） ・第2回（9/30） ・第3回（11/8）	

3 議 事 ※事務局から説明後に委員により意見交換

審議事項「行財政改革に関する意見書（素案）について」

会 長 皆さんおはようございます。今回の第4回で最終の会議になります。今までのご発言等、もう一度確認しながら進めていければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

 それでは、本懇談会の意見書（素案）について、本懇談会の第1回から第3回までの委員皆様のご意見が意見書（素案）に反映されているかについて、どんな小さなことでもいいので、ご意見をお聞かせい

ただければと思います。

また、委員それぞれの立場から、次の3つのパートについて、ご意見をいただけたらと思います。

- 冒頭の「はじめに」の部分、
- 「大綱全般に関する」基本的な考え方の部分、
- 「その他の個別の意見」の柱とその方向性の部分

委員 「大綱全般に関すること」の中で、全職員の意識を高め、一層尽力する必要がある」とあるが、これまでの行財政改革の取組を見ると、これまでも一生懸命に取り組んできているため、一層と言うよりは、「引き続き、尽力する」という表現の方が、適していると思います。

委員 言葉遊びになってしまっはいけないので、今と同様に、行財政改革に尽力するという表現に賛成です。

会長 公共施設マネジメントの推進の中で、「安全の確保に留意する」ことも重要な視点だと思いますので、表現の検討をお願いします。

委員 広島県内の水道事業の一元化の検討や、連携中枢都市圏での取組など、県との役割分担や他市町との広域連携などの多様な行政連携についても、検討が必要な視点ではないでしょうか。

事務局 中枢都市圏での連携制度や複数の市町が行政サービスの一部を共同で担う一部事務組合など、尾道市においても、取り組んできた経緯もあり、今後も、検討が必要な視点だと思います。

会長 それでは、市本体の取組も必要ですが、県や他市町と連携・協力しながら、効率化を図っていくという視点を、意見書の中に表現をお願いします。

会長 ICTにつきましては、もう一度それぞれの立場からご意見をいただけたらと思います。

委員 ICTについては、これから大きく世の中が変わっていくと思いますが、電子化、ペーパーレス化などについて、他市の先進事例を参考にするだけでなく、介護などのように尾道方式といった、尾道市が先んじて取り組んでいくという考えも必要ではないかと思います。

委員 尾道市の財政規模等を考えると、最先端な改革を先んじて行うことでのリスクを考えると、例え、他市よりも、1年遅れてでも、効果のある取組を、素早く、迅速に導入することが大切だと思います。

委員 確かに、システム関係の初期導入コストは、プログラムを作ったりなどで、高額となるケースがあると思います。

委員 「他市の先進事例」という表現だと、取組の視野が少し狭くなってしまうため、「他市の事例」としてはどうでしょうか。

会長 「他市の事例」と修正したうえで、「積極的に社会実験等に取り組んでいく」という表現も必要だと思います。

最近では、AIなどのICTを活用した取組として、人口10万、20万の自治体を対象に、企業が色々な提案をしているケースがありますので、効果的な取組については、介護とか、医療とかに導入するという視点も必要だと思われます。

会長 「多様な人材・団体の活躍支援」の説明の中に、「自助・共助・公助を踏まえ」とあるが、「自助・共助・公助の考えを踏まえ」、もしくは、「自助・共助・公助の理念を踏まえ」の方が、適切な表現ではないかと思います。

委員 今後、特に協働は必要不可欠な取組であると思いますが、「自助・共助・公助」という言葉は、何年も前から使われていますが、「行政がすべきこと、市民、地域がすべきこと」をどのように具体的に明確化できるかだと思います。

多くの市民から見ると、人口減少、少子高齢化に伴い、市税収入の減少などのイメージは理解できるが、実際に今まで行われてきた行政サービスがどのように変わっていくのか、実感しにくいと思われるので、協働についても、ピンと来ないのではないかと思います。

委員 市が、市民活動や地域活動を担う人材・団体の育成の支援を行ううえで、なぜ行政が支援するかという目的として、「人口減少に伴い、地域コミュニティの衰退が危惧されるために」と記載した方がいいのではないかと思います。

会長 今後、地域社会・地域コミュニティの弱体化と、行政運営や財政運営ともに厳しくなっていくと思われるため、双方の歩み寄り、まさに協働のような仕組みが必要だと思います。

委員 町内会などの機能を強化したくても、高齢化が進み、定年退職も 65

歳、70歳と高齢化すると思われるため、より役員の成り手が不足すると思います。

働き方改革の一つとして、100%お給料をもらっている所だけではなくて、自分が住んでいる地域に貢献するとか、役割を担うなどの仕組みが必要になるのではないかと思います。

特に、市役所などの公の仕事をしている職員の方々が、住んでいる地域に出来るだけ協力することで、地域のニーズなどを的確に把握し、他の市の職員と共有し、業務に当たっていただけると良いと思います。

委員 行財政改革大綱については、市の大きな方針であるため、同大綱実施計画や他の施策を検討する段階で、協働を推進するために市が実施していることの見える化も必要ではないかと思います。

会長 大綱（素案）の中で、市民活動、地域活動の環境づくりや補助金交付団体の主体的な運営の推進などの取組の中で、具体的な施策や事業の見える化が必要と整理します。

委員 行政情報や魅力の発信に関する取組として、「オープンデータの整備」とあるが、市民に分かりやすい表現の工夫が必要だと思います。

会長 意見書のオープンデータに関する表現に加え、大綱（素案）での用語解説も表現の工夫をお願いします。

会長 それでは、以上で第4回の懇談会を終わります。
昨年の7月から4回に渡り、熱心なご議論、どうもありがとうございました。